

BFSニュースレター

発行者 びとうファイナンシャルサービス株式会社(BFS)

2010年12月1日発行

Vol.19, 第19号

このニュースレターの主な掲載情報:

- グローバルな政治・経済、マーケットの最新情報や分析見通し
- BFSのサービス、実際のトピックス、ケーススタディ
- 資産運用や人生設計に役立つ情報
- 知っておくと得するホットな情報

国際分散投資の株式資産配分、時価総額比でいいか？

グローバルな株式資産配分を考える時、多くの場合、株式市場の時価総額ベースで国や地域の配分比率を決めています。たとえば米国は、時価総額ベースで世界株式の**41%**です。

一方、株式資産配分比率を決める考え方としてGDPの比率で国や地域の配分比率を決める考え方があります。この二つのベースでの配分比率を、主要地域で比較しましょう。

9/30現在	GDP比	時価総額比
米国	26.4%	41.3%
欧州	27.7%	26.1%
日本	8.7%	8.6%
新興国	31.9%	13.7%

米国の時価総額比率がGDP比率に比べ、大幅に大きいです。一方で欧州先進国・日本が、時価総額比率よりGDP比率が高くなっていて、新興国は、時価総額比率がGDP比率に比べ、大幅に少なくなっています。



その背景には、新興国では、経済に貢献する企業に国有企業や未上場企業が多く含まれること、経済や産業がまだ未成熟で完全に自由化されていないこと、外国投資家に対し株式投資が制限されていることなどが考えられます。

そもそもこのGDP比率によって株式の資産配分を測ってみるべきとされたのが、世界の株式時価総額での日本の比率が**1988年に41%**になり、大きすぎるのではないかと指摘があったためです。

当時の日本のGDP比率は**19%**で、時価総額比率が**2倍以上**のオーバー・ウェイトになっていました。その後の経過は明らかで、バブル崩壊から長期の下落となりました。この日本のケースから、時価総額比率がGDP比率を大幅に上回ると、割高ともいえる状況が出現することがわかります。

このGDP比率の株価指数と時価総額比率の株価指数の過去の長期パフォーマンスを比較してみると、昨年まで**22年間**で、世界GDP株価指数の上昇率が時価総額株価指数の上昇率より**1.7倍**大きく、同じく新興国では、**2.6倍**も大きかったという結果になっています。

GDP比率で株式の資産配分をするべきとの根拠に、時価総額比率は、上場企業のみを対象としますが、一国の経済に貢献する企業は上場・非上場、公営企業か私企業かを問わずすべての企業であり、このような企業も含んだ経済価値を表すGDP比率がより経済の実態に近いということがあります。

GDP比率での株式配分とすると、米国は**41%**から**26%**に減り、新興国は**14%**から**32%**に大幅な増加となります。かなりドラスティックな配分変更ですが、今後の新興国の成長のポテンシャルを考えると、GDP比率でグローバルな資産配分を検討する価値はありそうです。

注目され始めた共同購入サイト

いま、外資系の「グルーポン」とか、リクルートの「ボン・パレ」などの食品・レストラン、エステなどの会員登録（無料）制の共同購入サイトがメディアで話題になっています。これらの商品やサービスに最低購入枚数が集まれば、全部の取引が成立する仕組みになっています。

このシステムはなかなか面白く、たとえば正午から24時間の間、あるレストランの7000円のコースメニューのチケットが500枚（チケット1枚1人から6人まで）まで半値で購入できるというものです。

先日ボン・パレで「大塚のボンカレーゴールド21中辛10箱セット」がなんとチケット1000枚、300円（送料のみ）というのが出て、決済システムがパンクしたそうです。ちなみに、このボンカレーゴールド10箱は、お詫びの意味もこめて、12月3日（金）14時から、このサイトを通じてチケット3000枚を300円（送料のみ）で提供するそうです。



大変ユニークなマーケティング手法ですが、商品や店の宣伝効果を狙ったものもあるでしょう。レストランなどにしてみれば、たとえ半額以下でも3~4ヶ月にわたり、たくさんの来店客が確保できれば見通しが付きやすいということもあるでしょう。デフレが長引くはずですよ。

今月の言葉:

人はおのれの持っているものについて他と比較せずに喜ぶべきである。自分より幸福なものによって苦しめられる者は決して幸福にはなりえない。おまえがおのれに先んじているものが大勢いることを見たならば、おまえに遅れをとっているものもたくさんいることを考えよ。—セネカ



・弊社のミッションは、お客様とパートナーになり、正しく客観的なプランニングとお客様資産の運用を通じて、お客様を人生のゴール達成に導くことです。

・弊社は、金融機関とは完全に独立して、お客様利益最優先の公正なアドバイスを提供しています。

・弊社は、最新で高度な理論や知識、30年以上のグローバルな豊富な経験、強い倫理観で最高品質のサービスを提供しています。

・資産運用サービスやライフプランニング、弊社についてもっと詳しく知りたい方は、左記までお問合せください。

Web サイトもご覧ください
<http://www.bfsc.jp>

発行者 びとうファイナンシャルサービス株式会社(BFS)
代表取締役 尾藤 峰男

〒105-0022
東京都港区海岸1-2-20
汐留ビルディング3階

電話：03-6721-8386
携帯：090-4934-3121
FAX: 050-3156-1072
電子メール：info@bfsc.jp

お知らせ： 第2回『人生を安心して生きるための金融資産運用セミナー』は、おかげさまで、大変好評のうちに終了しました。

「目からうろこ！」「証券会社の振る舞いに大ショック」「非常に王道で、正攻法でよかった」「確かな知識に基づいていて安心」「知り合いにも、ぜひ知らせる」などの暖かいお言葉をいただきました。お越しいただいた方がたには、大変ありがとうございました。

参加無料、限定10名の『人生を安心して生きるための金融資産運用セミナー』は、12月はお休みしますが、来年1月に好評にお応えして、第3回を開催します。後日あらためてご案内いたします。

このセミナーで、バブル崩壊の前後の30年以上の経験と資産運用分野でグローバルな最高資格を持つFP・資産運用アドバイザー、尾藤峰男が「本当の資産運用とは」をお話します。ぜひ「人生を安心して生きるために」ご参加ください！

お客様の人生に豊かさを、心に安心とゆとりを—弊社の大切な役割

TPP（環太平洋経済連携協定）参加は、いま日本にもっとも必要な決断



閉塞感が強い日本ですが、これを打開する鍵となるのが、TPP参加です。TPPはチリ・シンガポールなど環太平洋4カ国が2006年に結んだ広域自由貿易協定で、参加国は原則として、完全に関税を撤廃する厳格なルールに基づいています。現在米国など5カ国が来年秋の参加に向け拡大交渉をしています。韓国やメキシコも強い関心を寄せているそうです。

日本は国内調整が難航し、やっと「協議開始」までこぎつけましたが、農業団体やその声を無視できない地方自治体の首長や国会議員らの反対の姿勢は、相変わらず強硬なものがあるようです。

しかし、ここであらためて認識しておかなければならないことは、日本の農業就業人口は20年前と比べて半減し、全就業者の数%に過ぎないということです。しかも、その平均年齢は66歳で、全体の6割近くを農業以外の所得が多い第二種兼業農家が占めているのです。国内総生産（GDP）に占める農林水産業の割合はわずか1.5%に過ぎません。

ここを守るために、今後の日本の進むべき方策を犠牲にできる余裕は、すでに日本には残されていません。いわば待たなしでTPP参加に踏み込まないと、ますます日本の競争力

は、アジア経済圏や米国に遅れをとり、日本の将来はなくなるくらいに考えるべきなのだと思います。一方でTPP参加は、産業競争力のみならず、経済の構造改革をも推進する効果があり、いまもっとも日本に求められる決断といってもよいでしょう。

過去に日本は農業保護で苦い失敗の経験があります。コメ市場の部分開放を決めた1993年のガット、ウルグアイ・ラウンド合意で、6兆円の農業対策費を用意したのですが、大半が箱もの公共事業に消え、農業の競争力強化につながらなかったのです。

国の新しい方向へと踏み出す時は必ず痛みが伴うものですが、それを受けて立つだけの勇氣と覚悟が国民に求められます。さらに強硬な反対は常に付き物と捉え、それを突き崩していくだけの強いリーダーシップと決断が政治家に求められるのです。

強硬な反対は、米国とのFTA締結での韓国農業就業者の抗議デモ、フランス年金改革の労働者デモ、英国財政緊縮での公務員ストライキなど、当たり前のように見られます。それでも、それらを冷静に眺めながら、政治家は決めた政策と方針は貫徹するのです。